

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和45年10月 1日
(第67期) 至昭和46年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和46年4月20日提出

会 社 名 日本特殊陶業株式会社

英 訳 名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役会長 森 村 勇



本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

電 話 番 号 大代表 名古屋(871)2111番

連 絡 者 経理部長 今 井 源

もよりの連絡場所 東京都港区芝罘平町1番地 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社東京営業所

電 話 番 号 代 表 東京(501)6346番

連 絡 者 取締役 篠 田 栄 一
東京営業所長

監査法人の監査証明

監査法人東海第一監査事務所

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づく監査を受け、受領した
監査報告書は第16頁に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称

所 在 地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目3番17号

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日

昭和11年10月28日

(注 会社の成立年月日 昭和11年10月26日)

(2) 会社の目的

1. 内燃機用点火プラグおよび部品の製造販売。
2. 特殊陶磁器および耐熱物の製造販売。
3. 前各号に関連する一切の事業の経営および投資。

(3) 資本の額

2,200,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
120,000,000株	44,000,000株

発行済株式	記名無記名の別 および 額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	44,000,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部上場
	計		44,000,000株			

(5) 株 式 の 状 況

(昭 和 4 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

所有者別および所有数別状況

平均一人当持株数 8214 株

所 有 者 別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 —	人 30	人 19	人 44	人 7	人 5,257	人 5,357
	所有株式数 (イ)	株 —	株 27,060,124	株 158,400	株 1,302,274	株 27,250	株 15,451,952	株 44,000,000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% —	% 61.5	% 0.4	% 3.0	% 0.1	% 35.0	% 100.0

所 有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 31	人 24	人 153	人 399	人 3,755	人 487	人 343	人 165	人 5,357
	所有株式数 (ハ)	株 28,702,695	株 1,656,780	株 3,065,135	株 2,535,587	株 7,574,884	株 368,452	株 92,164	株 4,303	株 44,000,000
	株 主 総 数 に対する(ロ)の割合	% 0.6	% 0.4	% 2.9	% 7.4	% 70.1	% 9.1	% 6.4	% 3.1	% 100.0
所 有 数 別	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	% 65.2	% 3.8	% 7.0	% 5.8	% 17.2	% 0.8	% 0.2	% 0.0	% 100.0

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	69 ^人	1.29 [%]	189,176 ^株	0.43 [%]	京都	45 ^人	0.84 [%]	68,625 ^株	0.16 [%]
青森	10	0.19	12,162	0.03	奈良	9	0.17	11,880	0.03
宮城	12	0.22	30,390	0.07	和歌山	11	0.20	40,936	0.09
秋田	37	0.69	116,600	0.27	大阪	89	1.66	3,024,498	6.87
山形	9	0.17	11,823	0.03	兵庫	72	1.34	445,740	1.01
福島	8	0.15	13,500	0.03	岡山	17	0.32	20,472	0.05
群馬	67	1.25	187,858	0.43	鳥取	2	0.04	2,112	0.00
栃木	11	0.20	8,838	0.02	広島	19	0.35	57,745	0.13
茨城	26	0.48	81,279	0.18	山口	10	0.19	24,582	0.06
千葉	33	0.62	81,932	0.19	島根	2	0.04	5,887	0.01
埼玉	62	1.16	153,418	0.35	徳島	18	0.34	22,300	0.05
東京	601	11.22	23,196,106	52.72	愛媛	3	0.06	3,606	0.01
神奈川	118	2.20	595,831	1.35	香川	17	0.32	29,550	0.07
静岡	90	1.68	190,989	0.43	高知	2	0.04	3,315	0.01
山梨	12	0.22	46,567	0.11	福岡	36	0.67	251,927	0.57
長野	30	0.56	68,621	0.16	佐賀	7	0.13	11,558	0.03
新潟	26	0.48	61,827	0.14	長崎	8	0.15	15,070	0.03
富山	22	0.41	41,288	0.09	大分	4	0.07	12,187	0.03
石川	16	0.30	31,215	0.07	熊本	4	0.07	12,000	0.03
福井	29	0.54	76,346	0.17	宮崎	2	0.04	2,130	0.00
愛知	3,289	61.40	13,902,754	31.60	鹿児島	2	0.04	2,950	0.01
岐阜	227	4.24	504,019	1.15	外国	5	0.09	19,800	0.03
三重	152	2.84	286,125	0.65					
滋賀	17	0.32	22,466	0.05	合計	5,357	100.00	44,000,000	100.00

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	額面普通株式 株 4,400,000	% 10.0	
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	" 4,400,000	10.0	
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	" 3,500,000	8.0	
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	" 3,000,000	6.8	
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	" 2,216,600	5.0	投資信託分 66,600株を含む
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	" 1,560,000	3.5	
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9-5	" 1,150,000	2.6	
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	" 1,100,000	2.5	
富国生命保険相互会社	東京都千代田区九段北三丁目1-2	" 1,000,000	2.3	
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	" 938,600	2.1	投資信託
合 計		" 23,265,200	52.8	

備 考	定款規定の新株引受権の内容	定めてない。									
	決 算 期	3月31日		9月30日		定 時 株 主 総 会		5 月 中		11 月 中	
	株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基 準 日		定めてない。			
	株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満株券				株券に関する手数料		名義書換 無 料			
								新券交付 50円 (併合による新券交付に限り無料)			
	株 式 名 義 書 換	取扱所および代理人 取扱所 名古屋市瑞穂区高辻町14-18 代理人 なし 本 社 庶 務 課									
		取 次 所 東京都港区芝罘平町1 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社 東京営業所									
	株主に対する特典	な し			公告掲載新聞名				中 日 新 聞		
	今事業年度中における 月別最高最低株価	銘 柄		45年10月		11 月	12 月	46年1月	2 月	3 月	
		日本特殊陶業 株式会社株式	最高	325円		332円	289円	304円	302円	284円	
最低			257円		274円	266円	266円	280円	270円		
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額
	第65期	昭和45年 3月	4円50銭		第66期	昭和45年 9月	旧 4円50銭 新 50銭		第67期	昭和46年 3月	4円50銭

(注) 株価は名古屋証券取引所における株価である。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和46年6月30日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類および数
代表取締役 取締役会長	森 村 勇 (明治30年 5月30日)	大正 7年 3月 高千穂高等商業学校卒 昭和11年10月 当社設立と共に取締役 昭和19年 5月 当社取締役社長 昭和26年 8月 同取締役会長 昭和27年12月 全日本空輸株式会社取締役 昭和28年10月 日本航空株式会社常務取締役 昭和30年 9月 日本航空株式会社常務取締役辞任、監査役 昭和30年11月 当社取締役社長 昭和36年 1月 東陶機器株式会社取締役 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和36年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和36年11月 当社取締役会長 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役 昭和42年 4月 全日本空輸株式会社取締役社長 昭和44年 5月 全日本空輸株式会社取締役社長辞任、相談役 昭和45年12月 共立窯業原料株式会社取締役 昭和46年 5月 日本航空株式会社監査役辞任、常勤顧問	額面普通株式 株 425,803
専務取締役 (総務、経理) 資材担当	藤 井 章 (明治45年 1月 1日)	昭和 4年 3月 名古屋市立第三商業学校卒 昭和 4年 5月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4月 当社事業開始と共に転勤 昭和28年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役 昭和44年11月 同専務取締役	" 78,000
常務取締役 (販売担当)	小 川 修 次 (大正 2年 9月18日)	昭和10年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和10年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年11月 当社へ転勤 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	" 20,000
常務取締役 (小牧工場長)	浅 井 太 一 (大正 3年10月15日)	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校機械科卒 昭和14年 2月 当社へ入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	" 18,000
常務取締役 (本社工場長)	小 林 朗 (大正 3年 8月14日)	昭和 8年 3月 長野工業学校卒 昭和 8年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4月 当社へ転勤 昭和34年 8月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和36年11月 当社取締役 昭和41年 4月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 昭和42年 8月 当社常務取締役 昭和44年 8月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 辞任、取締役	" 30,000

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別種類および数
取締役	岩 田 蒼 明 (明治36年 3月 1日 [REDACTED])	大正15年 3月 東京商科大学商学専門部卒 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役社長 昭和36年 7月 日本レジン工業株式会社代表取締役 昭和37年 7月 ノリタケマシン株式会社取締役社長 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役 昭和38年 8月 米国ノリタケカンパニー取締役 昭和38年12月 共立窯業原料株式会社取締役社長 昭和40年 5月 当社取締役 昭和40年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和40年 7月 東陶機器株式会社取締役 昭和42年 5月 伊万里陶業株式会社取締役社長 昭和43年 1月 九州陶器株式会社取締役社長 昭和45年12月 共立窯業原料株式会社取締役会長	額面普通株式 株 8,000
取締役	杉 原 周 一 (明治40年 5月 7日 [REDACTED])	昭和 6年 3月 東京帝国大学工学部卒 昭和42年 7月 東陶機器株式会社取締役社長 昭和42年 7月 東陶不動産株式会社取締役社長 昭和44年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和44年 5月 当社取締役 昭和44年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和44年 6月 共立窯業原料株式会社取締役 昭和44年 7月 日東石膏株式会社取締役	' 1,300
取締役	鈴 木 俊 雄 (明治41年 3月 3日 [REDACTED])	昭和 3年 3月 東京高等工業学校電気科卒 昭和36年 7月 旭可鍛鉄株式会社取締役 昭和37年 5月 日本碍子株式会社取締役副社長 昭和44年11月 日本碍子株式会社取締役会長 昭和44年12月 共立窯業原料株式会社取締役 昭和45年 1月 東陶機器株式会社取締役 昭和45年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和45年 5月 当社取締役 昭和45年 7月 日東石膏株式会社取締役	' 4,000
取締役 (小牧工場 プラグ製造部長)	成 實 清 隆 (大正 5年 2月18日 [REDACTED])	昭和12年 3月 福井高等工業学校機械科卒 昭和13年12月 当社へ入社 昭和38年11月 当社取締役	' 16,000
取締役 (労務担当)	丹 羽 長 典 (大正 5年 1月 2日 [REDACTED])	昭和12年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和12年 4月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役	' 9,100
取締役 (技術部長)	後 藤 輝 罔 (大正 5年 9月23日 [REDACTED])	昭和12年 3月 名古屋高等工業学校機械科卒 昭和23年 2月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役	' 10,000
取締役 (輸出部長)	加 藤 誠 也 (大正 9年 1月17日 [REDACTED])	昭和15年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和15年 4月 当社へ入社 昭和42年 5月 米国 NGK スパークプラグ株式会社取締役 副社長 昭和42年11月 当社取締役	' 16,000

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面・無額面 の別種類および数
取締役 (小牧工場) (特品製造担当)	深 田 義 (大正 8 年 1 1 月 1 日 [REDACTED])	昭和18年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和18年10月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	額面普通株式 株 6,000
取締役 (研究、特品技術) (特許室担当) (研究部長)	上 野 三 郎 (大正 3 年 1 月 1 日 [REDACTED])	昭和18年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和21年 3月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	, 14,000
取締役 (本社工場) (ブラグ製造部長)	太 田 新 (大正 6 年 3 月 2 7 日 [REDACTED])	昭和17年 9月 名古屋帝国大学工学部機械科卒 昭和21年12月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	, 10,000
取締役 (本社工場) (特品製造部長)	坂 本 家 則 (大正 8 年 1 1 月 9 日 [REDACTED])	昭和14年 7月 商工省愛知機械技術員養成所卒 昭和14年 8月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	, 15,000
取締役	青 山 俊 克 (大正 5 年 7 月 2 1 日 [REDACTED])	昭和10年 3月 東邦商業学校卒 昭和11年11月 当社へ入社 昭和41年 7月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和44年 5月 当社取締役 昭和44年 8月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長	, 15,000
取締役 (東京営業所長)	篠 田 栄 一 (大正 5 年 5 月 2 0 日 [REDACTED])	昭和 9 年 3 月 愛知県第一中学校卒 昭和16年 3 月 当社へ入社 昭和44年 5 月 当社取締役	, 7,000
監 査 役	鈴 木 敏 (明治 4 3 年 8 月 3 0 日 [REDACTED])	昭和 3 年 3 月 名古屋市立商業学校卒 昭和 3 年 8 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4 月 当社へ転勤 昭和35年12月 株式会社日特製作所代表取締役 昭和38年11月 当社監査役	, 6,500
監 査 役	森 村 太 華 生 (大正 1 0 年 1 0 月 2 6 日 [REDACTED])	昭和22年 9 月 東京帝国大学法学部卒 昭和33年 8 月 森村商事株式会社取締役 昭和34年 5 月 森村不動産株式会社監査役 昭和36年11月 当社監査役 昭和39年 8 月 森村商事株式会社専務取締役 昭和44年 8 月 森村商事株式会社取締役社長	, 5,925
合 計	2 0 名		715,628

(注) 取締役社長 星野茂雄は昭和46年6月26日死亡した。

(7)従業員の状態

(昭和46年3月31日現在)

区 分		人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務要員	男	411 ^人	33.4 ^年	10.6 ^年	73,877 ^円
	女	305	24.5	4.0	42,656
	計	716	29.8	7.9	61,124
工場要員	男	1,576	28.8	7.2	58,182
	女	1,432	21.9	3.2	38,064
	計	3,008	25.7	5.4	49,181
合 計	男	1,987	29.8	7.9	61,460
	女	1,737	22.4	3.3	38,908
	計	3,724	26.5	5.9	51,544

(注) 上記人員計3,724人中には本年3月中旬に採用した新学卒者383人を含んでいるが、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額(税込)の算出に当つてはこれらの者を除いている。なお、平均給与月額(税込)は、昭和46年3月分の実績であつて基準外賃金を含み賞与は含まない。

労働組合

当社の労働組合は昭和21年1月結成以来労使一体となつて生産向上に協力し争議の経験はなく、現在全国自動車産業労働組合に加盟している。

昭和46年3月31日現在労働組合員は2,634人である。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

A 概 要

当社は現在、NGKの商標を用いて内燃機用点火プラグを製造販売するほか、NTKの商標を用いて工業用特殊陶磁器の製造販売を行なっている。

点火プラグは、エンジンの燃焼室内の混合気に電気火花で点火、爆発させ、エンジンを作動させるという重要な役目をもつ機能部品で、自動車、オートバイのほか、農業発動機、船舶、航空機等あらゆる内燃機関に不可欠のものであり、当社は点火プラグのトップメーカーとして国内需要の大半を充足するほか、販売総数のうち約40%をアメリカをはじめ世界各地に輸出している。一方、NTK工業用特殊陶磁器は、NGK点火プラグに使用している酸化アルミニウム (Al_2O_3) を主原料とするハイアルミナ磁器を主体とし、この磁器のもつ特性、すなわち、高度の電気絶縁性、耐熱性、耐磨耗性およびダイヤモンドに次ぐ硬度等の優れた性能を、点火プラグ以外の分野に活用するため、当社が独自の技術をもつて開発したものであつて、これらの製品は、電子工業をはじめ電機、鉄鋼、自動車、機械、窯業、紡績、化学工業等国内工業界で広く使用されるほか、一部をアメリカ、カナダ、西ドイツ、スペイン等へ輸出している。

NTK工業用特殊陶磁器の主なものをその特性別に列挙すると次のとおりである。

電気絶縁磁器	圧電磁器	耐熱磁器	耐磨耗磁器	切削工具
集積回路用セラミックパッケージ 集積回路用セラミック基板 シリコン整流器用コンテナ 真空スイッチ用コンテナ 電子レンジ用コンテナ 変圧器用密封端子板 電子管用高周波絶縁物	ガス着火用圧電磁器 電着用セラミックエレメント 通信機用セラミックフィルター 超音波振動子	溶接用火口 熱電対用保護管 燃焼管 燃焼ポート	ボールミルおよび球石 紡機用糸道 フローティングシート 段付ブリー	セラミック工具 サーメット工具 超硬工具

なお、最近における製品の部門別生産高の比率を示すと次のとおりである。

品 名	第66期 (45.4～45.9)		第67期 (45.10～46.3)	
	生産高	比率	生産高	比率
点 火 プ ラ グ	3,772,037千円	58.7 %	4,212,806千円	65.2 %
特 殊 陶 磁 器	2,655,736	41.3	2,253,458	34.8
合 計	6,427,773	100.0	6,466,264	100.0

(注) 上記生産高は売価換算による。

B 海外との技術提携

ダイエレクトリック社 (米国) との技術援助契約

契 約 期 間 昭和45年9月1日から10年間

契 約 の 内 容 集積回路用セラミックパッケージに関する製造技術

対 価 昭和45年9月 頭金U.S.\$ 85,000を支払った。

(2) 設備の状況

A 設備の概要

事業所別の設備の概要は次のとおりである。

(昭和46年3月31日現在)

事業所	事業種目	投 下 資 本							従業員数
		土 地		建物および構築物		機械および装置	その他の設備	合計金額	
		面積	金額	面積	金額	金額	金額		
本社ならびに本社工場	点火プラグ、特殊陶磁器の製造、販売	平方メートル 28,151	千円 182,735	平方メートル 32,399	千円 560,278	千円 733,104	千円 82,624	千円 1,558,741	人 1,553
小 牧 工 場	点火プラグ、特殊陶磁器の製造	123,611	233,920	40,707	845,954	1,546,807	65,135	2,691,816	2,025
東 京 営 業 所	特殊陶磁器の販売			(370)			3,533	3,533	24
東京サービスセンター	点火プラグの販売			(360)			3,652	3,652	26
大 阪 営 業 所	特殊陶磁器の販売	793	40,200	(100)			1,989	42,189	12
大阪サービスセンター	点火プラグの販売			(232)			3,195	3,195	16
広 島 営 業 所	点火プラグ、特殊陶磁器の販売			(100)			1,328	1,328	10
福 岡 営 業 所	"			(179)			848	848	10
鹿 児 島 出 張 所	"			(178)			513	513	3
高 松 出 張 所	"			(85)			992	992	7
岡 山 出 張 所	"			(99)			557	557	5
静 岡 出 張 所	"			(148)			318	318	4
富 山 出 張 所	"			(127)			936	936	7
新 潟 出 張 所	"			(137)			830	830	6
仙 台 出 張 所	"			(104)			1,000	1,000	7
青 森 出 張 所	"			(70)			336	336	2
札 幌 出 張 所	"			(151)			754	754	7
寮 ・ 社 宅		28,973	93,748	15,404	299,258		12,084	405,090	
貸 与 中 の も の		1,302	14,911			1,981		16,892	
計		182,830	565,514	(2,440) 88,510	1,705,490	2,281,892	180,624	4,733,520	3,724

(注) 1. 投下資本は帳簿価額による。なお建設仮勘定は含まない。

2. 大阪営業所に計上した土地は大阪営業所店舗建設敷地として購入したものである。

3. 建物面積に()を附してあるのは借用面積であり、借用先は森村不動産(株)のほか14件である。

4. その他の設備の内訳は車輛およびその他の陸上運搬具 19,767千円と工具、器具および備品 160,857千円である。

5. 貸与中のもののうち、土地は(株)日特製作所に、機械および装置は当社の協力工場8社に貸与中である。

6. 本社ならびに本社工場の土地面積の減少は、名古屋市都市計画事業復興土地地区画整理事業に基づく換地処分によるものである。

B 現有機械および装置の明細

(昭和46年3月31日)

名 称	本社 工場	小牧 工場	名 称	本社 工場	小牧 工場	名 称	本社 工場	小牧 工場
工 作 機 械	台	台	そ の 他	台	台	加熱冷却設備	台	台
普 通 旋 盤	22	58	計	30	17	トンネル窯	4	8
ターレット旋盤	2	3		212	227	ガス炉	1	20
自 動 盤	15	17	組 付 機 械			電 気 炉	82	94
卓 上 旋 盤	22	13	プラグ専用組付機	128	100	高周波加熱装置	8	4
ボー ル 盤	22	24	包 装 機	15	14	重 油 炉	2	5
中 ぐ り 盤	3	7	そ の 他	11	28	噴霧乾燥装置	7	6
フ ラ イ ス 盤	10	13	計	154	142	そ の 他	33	104
形 削 盤	5	6				計	137	241
研 削 盤	33	92	窯 業 機 械					
そ の 他	76	114	粉 碎 機	41	86	試 験 設 備		
計	210	347	篩 分 機	19	37	プラグ試験機	29	12
加 工 機 械			混 合、攪 拌 機	30	64	エンジン試験機	28	0
ブ レ ス	50	80	濾 過、選 別 機	43	40	そ の 他	21	20
コールドホーマー	4	6	貯 蔵 槽	18	32	計	78	32
ヘ ッ ダ ー	21	32	押 出 成 形 機	7	13			
捻子ローリングマシン	24	28	加 圧 成 形 機	59	92	表面処理設備		
スウェジングマシン	23	23	削 り 成 形 機	32	39	電気メッキ設備	18	71
溶 接 機	60	41	そ の 他	32	77	溶射、コーティング設備	8	41
			計	281	480	そ の 他	14	31
						計	40	143

(注) 1. 上記機械および装置は全部稼動している。

2. 上記以外に協力工場へ工作機械7台、加工機械2台、組付機械1台、窯業機械4台を貸与している。

C 設備の新設、拡充もしくは改修またはそれらの計画

現在、本社工場および小牧工場において実施中ならびに実施予定の主な設備計画は次のとおりである。

(昭和46年3月31日現在)

	設備計画の内容	予算金額	既支出済金額	着工年月	完成予定年月	設備完成後の効果
		千円	千円			
機 械 お よ び 装 置	45年度計画の継続					点火プラグおよび特殊陶磁器の需要の増加および需要内容の変化に対応できる生産体制を確保し、あわせて品質の向上、合理化を図る。
	点火プラグ製造設備 一式	641,000	68,384	46. 1	46. 9	
	特殊陶磁器製造設備 一式	114,000	3,243	46. 1	46. 9	
	試験研究設備 一式	105,000	30,455	46. 1	46. 6	
	46年度計画					
	点火プラグ製造設備 一式	471,000	0	46. 4	47. 7	
	特殊陶磁器製造設備 一式	59,000	0	46. 5	47. 3	
そ の 他 工 事	試験研究設備 一式	77,000	0	46. 5	47. 3	
	特殊陶磁器技術棟新築 一棟	249,000	167,670	45. 9	46. 4	
	プラグ窯業焼成工場増築 一棟	138,000	83,000	45.10	46. 4	
	プラグメッキ工場 新築 一棟	260,000	0	46. 4	46.12	
	計	2,114,000	352,752			

(注) 上記設備資金は自己資金をもつて充当する予定である。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

最近の設備能力と稼働能力(月産)

区 分	第66期(45.4～45.9)			第67期(45.10～46.3)		
	設備能力	稼働能力	比 率	設備能力	稼働能力	比 率
点 火 プ ラ グ	千円 640,000	千円 640,000	% 100	千円 770,000	千円 770,000	% 100
特 殊 陶 磁 器	450,000	450,000	100	450,000	450,000	100
合 計	1,090,000	1,090,000	100	1,220,000	1,220,000	100

- (注) 1. 設備能力は全生産設備をもつて労務状況、資材等諸条件の完全な供給状態に基づき1ヵ月24日、1日7時間操業(一部の工程については2交替ないし3交替による昼夜連続操業)により算定した能力をいう。
2. 稼働能力は上記設備能力を前提とし、在籍従業員および資材等諸条件により達成可能な能力をいう。
3. 当社は点火プラグの総合メーカーとして、一般の自動車用、オートバイ用のほか、レース用、農業発動機用、船舶用、ディーゼルエンジン用、航空機用等、生産品種が多く、しかも販売価格が一般自動車用の100円程度のものから、ジェット機用の数万円のものまであつて、これらを一括して数量で表示するのは適当でなく、また、特殊陶磁器は事業の内容の項に記載のとおり、品種および品質が多種多様で形状、大きさもまちまちであり、品種によつて計量単位も異なるため生産能力を数量表示することができないので、生産金額(売価換算額)を記載した。

(2) 生産実績

A 最近の生産実績

区 分	第66期(45.4～45.9)			第67期(45.10～46.3)		
	総 額	月平均	稼働率	総 額	月平均	稼働率
点 火 プ ラ グ	千円 3,772,037	千円 628,673	% 98	千円 4,212,806	千円 702,134	% 91
特 殊 陶 磁 器	2,655,736	442,623	98	2,253,458	375,577	83
合 計	6,427,773	1,071,296	98	6,466,264	1,077,711	88

- (注) 1. 金額は売価換算による。
2. 点火プラグの主体金具、端子等の一部および特殊陶磁器製品の部品の一部等を外注に依存している。その製造原価総額中に占める割合は、第66期5.7%、第67期7.3%である。

B 主要原材料の状況主要原材料の入手、使用、在庫状況

品 名	昭和 4 5 . 1 0 ~ 4 6 . 3			
	期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
鋼 材	98,795 ^{Kg}	2,262,791 ^{Kg}	2,238,269 ^{Kg}	123,317 ^{Kg}
ニ ッ ケ ル 線	24,487	57.827	64,667	17,647
銅 線	16,050	132,985	136,527	12,508
ア ル ミ ナ	72,934	1,240,000	1,235,422	77,512

主要原材料価格の推移

品 名	昭和 4 5 . 9	昭和 4 5 . 1 2	昭和 4 6 . 3
炭 素 鋼 線 材 (16.66φ%)	71円	71円	71円
耐 熱 ニ ッ ケ ル 線 (1.3%×2.7%)	3,350	3,180	3,020
銅 線 (2.35φ%)	639	609	534
ローソーダアルミナ	115	115	115

(注) 価格はいずれも Kg 当たりの購入価格を示す。

(3) 受注状況と生産計画

A 受 注 状 況

自動車用点火プラグのうち、新車組付用はカーメーカーの生産計画を基準とし、また補修用（輸出を含む）は自動車の稼働台数その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行なっている。農船用点火プラグについても自動車用と同様の方法により見込み生産を行なっている。

特殊陶磁器は大部分が注文生産であり、その受注状況は次のとおりである。

特殊陶磁器の受注状況

区 分	受 注 高		受 注 残 高
	総 額	月 平 均	
第66期(45. 4 ～ 45.9)	2,421,644千円	403,607千円	828,814千円
第67期(45.10 ～ 46.3)	2,142,200	357,033	650,878

B 生 産 計 画

生産計画については点火プラグ、特殊陶磁器とも最近6カ月間の受注状況と市況とを勘案して次のとおり立案した。

区 分	点火プラグ	特殊陶磁器	合 計
昭和 46. 4 ～ 46. 6	2,360,000千円	1,015,000千円	3,375,000千円
昭和 46. 7 ～ 46. 9	2,389,000	1,092,000	3,481,000
計	4,749,000	2,107,000	6,856,000

(注) 金額は売価換算による。

(4) 販 売 実 績

A 販 売 方 法

自動車用点火プラグは新車組付用としては、トヨタ自動車工業株式会社、日産自動車株式会社、東洋工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、本田技研工業株式会社その他国内のすべてのカーメーカーに直接販売し、補修用としてはカーメーカーおよび株式会社大沢商会、エンバイヤ自動車株式会社、中央自動車工業株式会社、明治産業株式会社その他の代理店を通じて販売している。また農船用点火プラグは久保田鉄工株式会社その他のエンジンメーカーに納入するほか数社の代理店を通じて販売している。

特殊陶磁器は理化学機械取扱店を通じて販売するものを除けばほとんどが受注生産であつて、需要家と直接取引するものが多い。

なお、点火プラグおよび特殊陶磁器の輸出は、当社から直接輸出するほか、輸出商社および日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、鈴木自動車工業株式会社、ヤマハ発動機株式会社、東洋工業株式会社等のカーメーカーを通じて輸出している。

なお、輸出の仕向地は北米をはじめ、ヨーロッパ、東南アジア、アフリカ、大洋州、中南米等世界各地におよんでいる。

B 最近の販売実績

区 分	第66期(45.4～45.9)		第67期(45.10～46.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	3,836,655千円	639,443千円	4,171,324千円	695,221千円
特 殊 陶 磁 器	2,551,054	425,176	2,320,136	386,689
そ の 他	82,664	13,777	86,673	14,446
合 計	6,470,373	1,078,396	6,578,133	1,096,356

(注) その他は材料および作業屑の売上高である。

上記販売実績中に占める輸出売上高

区 分	第66期(45.4～45.9)		第67期(45.10～46.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	1,368,739千円	228,123千円	1,539,416千円	256,569千円
特 殊 陶 磁 器	121,982	20,330	126,003	21,001
そ の 他	37,539	6,257	49,773	8,295
合 計	1,528,260	254,710	1,715,192	285,865
総販売実績に対する割合	23.6%		26.1%	

C 主要製品の販売価格の推移

点火プラグの販売価格の推移

区 分	昭和45.9	昭和45.12	昭和46.3
自動車用点火プラグ	101円	101円	101円
農船舶用	170	170	170
航空機用	1,000	1,000	1,000
レース用 (白金電極)	650	650	650
ディーゼルエンジン用グロープラグ (コイル型)	120	120	120
" (シース型)	400	400	400

特殊陶磁器は、ほとんどが受注生産品であつて、かつ、事業の内容の項に記載のとおり、その品種および品質が多種多様でそれぞれ用途、原料、形状、製法等が異なるため、これらの販売価格の推移を一表にまとめ、簡明に表示することが難しいが、おおむね横ばいの状況である。

第4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表(第66期および第67期)は、昭和38年11月27日改正施行の「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」により、作成したものである。

特殊陶

日本特殊陶業株式会社

取締役会長 森 村 勇 殿

作成日 昭和46年6月28日

事務所所在地 名古屋市昭和区池端町2丁目41番地

事務所名 監査法人 東海才一監査事務所



代表社員

関与社員

木下 鎬一郎



関与社員

小沢 勲



電話 名古屋(052)852-5271(代表)

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法才193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている貴社の昭和45年10月1日から昭和46年3月31日までの才67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続および当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて当監査法人は、上記の財務諸表は貴社の昭和46年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

I 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	第66期(昭和45年9月30日現在)			第67期(昭和46年3月31日現在)			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
資 産 の 部							
I 流 動 資 産							
1.現金および預金		1,227,542			897,247		△ 330,295
2.受 取 手 形※1		1,054,928			845,621		△ 209,307
3.売 掛 金		1,401,486			1,333,512		△ 67,974
4.製 品		732,313			698,509		△ 33,804
5.原 材 料		189,110			236,869		47,759
6.仕 掛 品		665,359			833,365		168,006
7.貯 蔵 品		60,273			69,618		9,345
8.前 払 費 用		19,569			1,389		△ 18,180
9.その他の流動資産		2,952			26,400		23,448
計		5,353,532			4,942,530		△ 411,002
貸 倒 引 当 金※2		△ 93,177			△ 96,116		△ 2,939
流 動 資 産 合 計		5,260,355	48.3		4,846,414	42.1	△ 413,941
II 固 定 資 産							
(1)有形固定資産							
1.建 物	2,312,911			2,622,061			
減価償却引当金	849,005	1,463,906		968,751	1,653,310		189,404
2.構 築 物	106,830			114,294			
減価償却引当金	57,204	49,626		62,114	52,180		2,554
3.機械および装置	4,813,174			5,761,390			
減価償却引当金	3,058,511	1,754,663		3,479,498	2,281,892		527,229
4.車輛およびその他の 陸上運搬具	56,323			56,525			
減価償却引当金	35,399	20,924		36,758	19,767		△ 1,157
5.工具器具および備品	421,072			469,973			
減価償却引当金	272,005	149,067		309,116	160,857		11,790
6.土 地		579,992			565,514		△ 14,478
7.建 設 仮 勘 定		291,144			489,699		198,555
有形固定資産合計		4,309,322	39.6		5,223,219	45.4	913,897
(2)投 資							
1.投資有価証券※3		648,881			704,948		56,067
2.関係会社株式		473,149			508,954		35,805
3.出 資 金		6,885			6,885		0
4.長期貸付金		19,714			17,572		△ 2,142
5.従業員長期貸付金		66,079			98,763		32,684
6.関係会社長期貸付金		1,200			0		△ 1,200
7.その他の投資		68,420			70,788		2,368
投 資 合 計		1,284,328	11.8		1,407,910	12.3	123,582
固 定 資 産 合 計		5,593,650	51.4		6,631,129	57.7	1,037,479
III繰延勘定							
1.長期前払費用※4		29,948			26,902		△ 3,046
繰延勘定合計		29,948	0.3		26,902	0.2	△ 3,046
資 産 合 計		10,883,953	100.0		11,504,445	100.0	620,492

科 目	第66期(昭和45年9月30日現在)			第67期(昭和46年3月31日現在)			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1. 買 掛 金		615,716			566,948		△ 48,768
2. 未 払 金 ※5		303,289			412,936		109,647
3. 未 払 費 用		618,273			656,795		38,522
4. 前 受 金		78,448			50,151		△ 28,297
5. 預 り 金		310,136			367,303		57,167
6. 法人税等引当金		497,306			411,628		△ 85,678
7. 事業税引当金		160,133			138,133		△ 22,000
流動負債合計		2,583,301	23.8		2,603,894	22.6	20,593
II 固 定 負 債							
1. 退職給与引当金 ※6		1,329,595			1,407,116		77,521
固定負債合計		1,329,595	12.2		1,407,116	12.2	77,521
III 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金 ※7		68,000			75,000		7,000
2. 海外市場開拓準備金 ※8		79,374			96,467		17,093
3. 海外投資損失準備金 ※9		213,895			226,506		12,611
特定引当金合計		361,269	3.3		397,973	3.5	36,704
負債合計		4,274,165	39.3		4,408,983	38.3	134,818
資 本 の 部							
I 資 本 金		2,200,000	20.2		2,200,000	19.1	0
授 権 株 数	(120,000,000株)			(120,000,000株)			
発行済株式数	(44,000,000株)			(44,000,000株)			
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資本準備金		641,403			641,403		0
資本剰余金合計		641,403	5.9		641,403	5.6	0
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利益準備金		400,000			470,000		70,000
(2) 任意積立金							
1. 別途準備金	670,000			770,000			
2. 研究費準備金	670,000			770,000			
3. 退職給与準備金	670,000			770,000			
4. 配当引当積立金	550,000	2,560,000		650,000	2,960,000		400,000
(3) 法人税等引当金後 当期末処分利益剰余金		808,385			824,059		15,674
利益剰余金合計		3,768,385	34.6		4,254,059	37.0	485,674
資 本 合 計		6,609,788	60.7		7,095,462	61.7	485,674
負債資本合計		10,883,953	100.0		11,504,445	100.0	620,492

第 6 6 期	第 6 7 期
(注) ※1 このほか受取手形割引高 1,310,796 千円 ※2 貸倒引当金期末残高のうちには、税法による繰入限度相当額のほか、取立不能のおそれのあるものを特別に見積って 25,283 千円計上している。 ※3 取引所の相場のある有価証券の評価基準は低価法により、その他については原価法による。 ※4 ダイエレクトリック社(米国)との技術援助契約頭金 U.S.\$ 85,000 の未償却残高である。 ※5 未払金のうち 302,720 千円は、設備関係未払金である。 ※6 退職給与引当金は、当社の退職金規程による任意退職の場合の年間の退職金要支給額の増加額を見積り、これを期間費用として、上期と下期に折半して繰入れることにしている。 上記のほか、任意退職による減額条項を適用されない場合の退職金要支給総額に対する不足分の一部を補う目的をもつて、当期 30,000 千円の繰入れを実施し、これを損益および剰余金結合計算書において繰越利益剰余金減少高として掲げている。 なお、退職給与引当金の期末残高は、期末現在における任意退職の場合の退職金要支給総額に対し 104 % となっている。 ※7 価格変動準備金は、租税特別措置法に基づくもので製品、原材料、仕掛品および貯蔵品を対象とし、同法の繰入限度相当額を計上している。 ※8 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくもので、同法の繰入限度相当額を計上している。 ※9 海外投資損失準備金は租税特別措置法による繰入限度相当額のほか同準備金制度発足以前の海外投資額を対象として、当期までに 74,500 千円を追加計上している。	※1 このほか受取手形割引高 1,824,211 千円 ※2 貸倒引当金期末残高のうちには、税法による繰入限度相当額のほか、取立不能のおそれのあるものを特別に見積って 24,757 千円計上している。 ※3 左に同じ。 ※4 左に同じ。 ※5 未払金のうち 412,273 千円は、設備関係未払金である。 ※6 退職給与引当金は、当社の退職金規程による任意退職の場合の年間の退職金要支給額の増加額を見積り、これを期間費用として、上記と下期に折半して繰入れることにしている。 なお、退職給与引当金の期末残高は、期末現在における任意退職の場合の退職金要支給総額に対し 105 % となっている。 ※7 左に同じ。 ※8 左に同じ。 ※9 左に同じ。

(2) 損益および剰余金結合計算書

科 目	期 間	第66期(自昭和45年4月 1日 至昭和45年9月30日)			第67期(自昭和45年10月 1日 至昭和46年 3月31日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
		千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高							
1.総 売 上 高 ※1		6,529,658			6,648,161		
2.売上値引および戻り高		59,285	6,470,373	100.0	70,028	6,578,133	100.0
II 売 上 原 価							
1.製品期首たな卸高		665,322			732,313		
2.当期製品製造原価		4,073,553			4,109,364		
合 計		4,738,875			4,841,677		
3.製品他勘定振替高 ※2		15,175			20,165		
4.製品期末たな卸高 ※3		732,313	3,991,387	61.7	698,509	4,123,003	62.7
売上総利益			2,478,986	38.3		2,455,130	37.3
III 販売費および一般管理費							
1.荷 造 発 送 費		98,296			111,620		
2.販 売 手 数 料		196,998			223,343		
3.広 告 宣 伝 費		109,499			130,789		
4.見 本 費		4,307			5,341		
5.貸倒引当金繰入額		10,251			3,000		
6.役 員 給 与		44,320			45,450		
7.給 料		161,373			165,458		
8.従業員賞与手当		102,200			102,500		
9.退 職 金		4,641			42		
10.退職給与引当金繰入額		19,200			18,300		
11.福 利 費		13,575			16,328		
12.減 価 償 却 費		14,970			17,850		
13.地 代 家 賃		21,105			22,418		
14.修 繕 費		7,644			15,152		
15.保 険 料		2,753			2,107		
16.図 書 費		2,367			3,177		
17.諸 消 耗 品 費		16,033			23,926		
18.光 熱 水 道 費		3,037			3,636		
19.旅 費 交 通 費		51,375			48,757		
20.通 信 費		25,475			25,860		
21.租 税		3,569			9,922		
22.交 際 費		16,610			15,204		
23.雑 費		55,827	985,425	15.2	58,825	1,069,005	16.2

科 目	期 間		第66期(自昭和45年4月 1日 至昭和45年9月30日)		第67期(自昭和45年10月 1日 至昭和46年 3月31日)	
	金 額		比 率		金 額	
	千円	千円	%		千円	千円
営 業 利 益		1,493,561	23.1			1,386,125
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	23,816				18,303	
2. 受 取 配 当 金	43,577				23,812	
3. そ の 他	14,428	81,821	1.3		15,316	57,431
当 期 総 利 益		1,575,382	24.4			1,443,556
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支払利息および割引料	62,695				66,845	
2. 事 業 税 引 当 額	150,000				128,000	
3. 所 得 税	6,290				5,955	
4. 固 定 資 産 処 分 損	11,929				4,793	
5. 有 価 証 券 評 価 損	13,954				120	
6. 新 株 式 発 行 費	27,652				0	
7. そ の 他	11,722	284,242	4.4		17,075	222,788
当 期 純 利 益		1,291,140	20.0			1,220,768
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		725,742				808,385
Ⅶ 前期利益剰余金処分額 ※4		552,000				628,000
繰越利益剰余金		173,742				180,385
Ⅷ 繰越利益剰余金減少高						
1. 退職給与引当金繰入額	30,000				0	
2. 価格変動準備金繰入額	1,000				7,000	
3. 海外市場開拓準備金繰入額	15,127				17,093	
4. 海外投資損失準備金繰入額	0				12,611	
5. 特 別 減 価 償 却 費 ※5	141,370	187,497			157,390	194,094
繰越利益剰余金期末残高		△ 13,755				△ 13,709
Ⅸ 当期末処分利益剰余金		1,277,385				1,207,059
法 人 税 等 引 当 額 ※6		469,000				383,000
法人税等引当後当期末処分 利 益 剰 余 金		808,385				824,059
(うち未処分利益剰余金) 当 期 増 加 高		(634,643)				(643,674)

第 6 6 期	第 6 7 期																																		
※1 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高 82,664千円	※1 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高 86,673千円																																		
※2 製品他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>4,325千円</td></tr> <tr> <td>販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費</td><td>4,307</td></tr> <tr> <td>営業外費用（廃棄処分およびたな卸損）</td><td>3,047</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産</td><td>1,496</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,175</td></tr> </table>	製 造 費	4,325千円	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	4,307	営業外費用（廃棄処分およびたな卸損）	3,047	固 定 資 産	1,496	計	15,175	※2 製品他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>4,613千円</td></tr> <tr> <td>販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費</td><td>5,341</td></tr> <tr> <td>営業外費用（廃棄処分およびたな卸損）</td><td>7,978</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産</td><td>233</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,165</td></tr> </table>	製 造 費	4,613千円	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	5,341	営業外費用（廃棄処分およびたな卸損）	7,978	固 定 資 産	233	計	20,165														
製 造 費	4,325千円																																		
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	4,307																																		
営業外費用（廃棄処分およびたな卸損）	3,047																																		
固 定 資 産	1,496																																		
計	15,175																																		
製 造 費	4,613千円																																		
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	5,341																																		
営業外費用（廃棄処分およびたな卸損）	7,978																																		
固 定 資 産	233																																		
計	20,165																																		
※3 製品その他たな卸資産のたな卸方法および評価基準 移動平均法による原価法	※3 左に同じ。																																		
※4 前期利益剰余金処分額の内訳 <table> <tr> <td>1. 配 当 金</td><td>144,000千円</td></tr> <tr> <td>2. 役 員 賞 与 金</td><td>8,000</td></tr> <tr> <td>3. 任 意 積 立 金</td><td></td></tr> <tr> <td> 別 途 準 備 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td> 研 究 費 準 備 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td> 退 職 給 与 準 備 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td> 配 当 引 当 積 立 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>552,000</td></tr> </table>	1. 配 当 金	144,000千円	2. 役 員 賞 与 金	8,000	3. 任 意 積 立 金		別 途 準 備 金	100,000	研 究 費 準 備 金	100,000	退 職 給 与 準 備 金	100,000	配 当 引 当 積 立 金	100,000	計	552,000	※4 前期利益剰余金処分額の内訳 <table> <tr> <td>1. 利 益 準 備 金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr> <td>2. 配 当 金</td><td>150,000</td></tr> <tr> <td>3. 役 員 賞 与 金</td><td>8,000</td></tr> <tr> <td>4. 任 意 積 立 金</td><td></td></tr> <tr> <td> 別 途 準 備 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td> 研 究 費 準 備 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td> 退 職 給 与 準 備 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td> 配 当 引 当 積 立 金</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>628,000</td></tr> </table>	1. 利 益 準 備 金	70,000千円	2. 配 当 金	150,000	3. 役 員 賞 与 金	8,000	4. 任 意 積 立 金		別 途 準 備 金	100,000	研 究 費 準 備 金	100,000	退 職 給 与 準 備 金	100,000	配 当 引 当 積 立 金	100,000	計	628,000
1. 配 当 金	144,000千円																																		
2. 役 員 賞 与 金	8,000																																		
3. 任 意 積 立 金																																			
別 途 準 備 金	100,000																																		
研 究 費 準 備 金	100,000																																		
退 職 給 与 準 備 金	100,000																																		
配 当 引 当 積 立 金	100,000																																		
計	552,000																																		
1. 利 益 準 備 金	70,000千円																																		
2. 配 当 金	150,000																																		
3. 役 員 賞 与 金	8,000																																		
4. 任 意 積 立 金																																			
別 途 準 備 金	100,000																																		
研 究 費 準 備 金	100,000																																		
退 職 給 与 準 備 金	100,000																																		
配 当 引 当 積 立 金	100,000																																		
計	628,000																																		
※5 特別減価償却費は租税特別措置法によるものであり、その内訳は海外取引等の割増償却111,090千円、新築貸家住宅の割増償却17,930千円、合理化機械等の特別償却12,350千円である。	※5 特別減価償却費は租税特別措置法によるものであり、その内訳は海外取引等の割増償却135,500千円、新築貸家住宅の割増償却18,940千円、合理化機械等の特別償却2,950千円である。																																		
※6 法人税等引当額の内訳 <table> <tr> <td>法人税に対する引当</td><td>405,000千円</td></tr> <tr> <td>県市民税に対する引当</td><td>64,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>469,000</td></tr> </table>	法人税に対する引当	405,000千円	県市民税に対する引当	64,000	計	469,000	※6 法人税等引当額の内訳 <table> <tr> <td>法人税に対する引当</td><td>330,000千円</td></tr> <tr> <td>県市民税に対する引当</td><td>53,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>383,000</td></tr> </table>	法人税に対する引当	330,000千円	県市民税に対する引当	53,000	計	383,000																						
法人税に対する引当	405,000千円																																		
県市民税に対する引当	64,000																																		
計	469,000																																		
法人税に対する引当	330,000千円																																		
県市民税に対する引当	53,000																																		
計	383,000																																		

製造原価明細書

科 目	期 間	第66期(自昭和45年4月 1日) 至昭和45年9月30日		第67期(自昭和45年10月 1日) 至昭和46年 3月31日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費		千円	%	千円	%
1.材料期首たな卸高		210,132		249,383	
2.当期材料受入高		1,913,988		1,947,917	
合 計		2,124,120		2,197,300	
3.材料他勘定振替高※1		55,506		66,325	
4.材料期末たな卸高		249,383		306,487	
当期材料費		1,819,231	43.8	1,824,488	41.8
II 労 務 費					
1.給 料		956,376		944,442	
2.従業員賞与手当		377,800		397,500	
3.退職 金		339		589	
4.退職給与引当金繰入額		91,800		92,700	
5.福 利 費		105,903		126,808	
当期労務費		1,532,218	36.9	1,562,039	35.8
III 経 費					
1.電 力 料		77,929		84,074	
2.瓦 斯 水 道 料		13,906		14,118	
3.運 賃 賃 料		2,619		2,710	
4.減 価 償 却 費		357,030		438,150	
5.修 繕 費		30,030		49,432	
6.保 険 料		2,409		2,814	
7.旅 費 交 通 費		17,665		15,240	
8.通 信 費		6,562		6,355	
9.地 代 家 賃		1,405		1,405	
10.図 書 費		2,645		2,601	
11.租 税		23,379		23,375	
12.外 注 加 工 費		230,877		299,049	
13.雑 費		37,254		37,635	
当期経費		803,710	19.3	976,958	22.4
当期総製造費用		4,155,159	100.0	4,363,485	100.0
仕掛品期首たな卸高		651,093		665,359	
合 計		4,806,252		5,028,844	
仕掛品期末たな卸高		665,359		833,365	
固定資産振替高		29,092		41,198	
当期製造費用控除高※2		38,248		44,917	
当期製品製造原価		4,073,553		4,109,364	

(注) ※1 材料他勘定振替高の内訳

	第66期	第67期
販売費および一般管理費	51,175千円	62,784千円
製 造 費 (福利費等)	2,281	2,818
営業外損失 (廃棄処分)	919	540
その他の流動資産	1,131	183
計	55,506	66,325

※2 当期製造費用控除高は修繕部門費等の販売費および一般管理費への振替額、仕掛品廃却処分その他である。

3 原価計算の方法 原価計算の方法は点火プラグと特殊陶磁器の2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。なお、製品仕掛品の受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行なっている。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	期 間		第66期(自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)	第67期(自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)
	千円	千円		
1.当期末処分利益剰余金			808,385	824,059
2.利益剰余金処分額				
(1)利益準備金		70,000		80,000
(2)配当金		150,000		198,000
(3)役員賞与金		8,000		8,000
(4)任意積立金				
別途準備金	100,000			100,000
研究費準備金	100,000			80,000
退職給与準備金	100,000			80,000
配当引当積立金	100,000	400,000		80,000
合 計			628,000	626,000
3.次期繰越利益剰余金			180,385	198,059
株主総会開催日	昭和45年11月26日		昭和46年5月27日	

(4) 附 属 明 細 表

A 有 価 証 券 明 細 表

投 資 有 価 証 券

株 式		銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		株 三 菱 銀 行	50	2,822,400	140,310	140,310	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は取引所の相場のあ るものについては低価法に より、その他のものは原価 法によっている。なお、当 期※印の銘柄について 55千円の評価損を計上し た。
		株 東 海 銀 行	"	950,000	82,543	82,543	
		株 三 菱 信 託 銀 行	"	660,000	61,245	61,245	
		株 トヨタ自動車工業	"	459,000	81,268	81,268	
		株 日 産 自 動 車	"	500,000	62,443	62,381	
		株 いすゞ自動車	"	200,000	19,232	10,600	
		株 東 洋 工 業	"	234,600	53,382	35,282	
		株 本 田 技 研 工 業	"	300,000	79,515	43,890	
		株 野 村 証 券	"	121,600	9,391	9,391	
		株 日 本 航 空	500	31,644	15,822	15,198	
		株 全 日 本 空 輪	"	24,000	12,000	12,000	
		株 東 陶 機 器	50	276,141	27,120	27,120	
		株 日 本 陶 器	"	77,420	16,096	11,839	
		株 日 本 碍 子	"	73,000	16,403	13,285	
		株 伊 奈 製 陶	"	45,000	6,119	5,776	
		株 戸 田 建 設	"	40,000	9,250	9,250	
		株 東 海 耐 摩 工 具	500	14,700	7,350	7,350	
		株 イ・アイ・イ・	50	100,000	5,000	5,000	
		株 その他43銘柄※		752,525	54,407	46,173	
		計		7,682,030	758,896	679,901	
公 社 債		銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	取得価額の算定基準および 貸借対照表計上額の評価基 準は上記に同じ。なお、当 期電信電話債券について 65千円の評価損を計上した。
		株 電 信 電 話 債 券	千円 21,065		千円 10,654	千円 8,972	
		株 日産自動車株転換社債	7,700		7,700	7,700	
		株 その他の債券	2,500		2,500	2,500	
		計	31,265		20,854	19,172	
その他の有価証券		種 類			取得価額	貸借対照表 計 上 額	取得価額の算定基準および 貸借対照表計上額の評価基 準は上記に同じ。
		株 山一証券投資信託受益証券			千円 2,737	千円 2,737	
		株 野村証券			2,613	2,613	
		株 大和証券			525	525	
		計			5,875	5,875	
合 計					785,625	704,948	

B 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	千円 2,312,911	千円 309,150	千円 0	千円 2,622,061	千円 968,751	千円 1,653,310	
構築物	106,830	8,735	1,271	114,294	62,114	52,180	
機械および装置	4,813,174	971,959	23,743	5,761,390	3,479,498	2,281,892	
車輛およびその他の陸上運搬具	56,323	5,555	5,353	56,525	34,758	19,767	
工具器具および備品	421,072	53,275	4,374	469,973	309,116	160,857	
土地	579,992	4,641	19,119	565,514	0	565,514	
建設仮勘定	291,144	1,551,870	1,353,315	489,699	0	489,699	
計	8,581,446	2,905,185	1,407,175	10,079,456	4,856,237	5,223,219	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物	技術センター新築	244,760千円
機械および装置	点火プラグ製造設備	697,002
	特殊陶磁器製造設備	139,111
	試験研究設備	135,846

C 関係会社有価証券明細表

銘 柄		1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	Cr\$ 1	株 5,000,000	千円 427,834	千円 427,834	株 1,000,000	千円 35,805	株 0	千円 0	株 6,000,000	千円 463,639	千円 463,639	取得価額の算 定基準は移動 平均法により、 貸借対照表計 上額の評価基 準は原価法に よる。
	NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	US\$ 500	200	36,115	36,115	0	0	0	0	200	36,115	36,115	
	錦日特製作所	500円	18,400	9,200	9,200	0	0	0	0	18,400	9,200	9,200	
	計			5,018,600	473,149	473,149	1,000,000	35,805	0	0	6,018,600	508,954	

(注) CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A. (邦訳ブラジル特殊陶業株) は点火プラグおよびタイルを製造販売する資本金 Cr\$ 6,000,000 (発行済株式総数 6,000,000 株) のブラジル国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役職員 4 名が役員を兼任している。なお、当期増加額 1,000,000 株のうち 514,500 株は昭和 45 年 12 月再評価積立金の資本組入分を無償取得したものであり、485,500 株は同月払込みによる増資分である。

NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC. (邦訳米国 NGK スパークプラグ株) は当社の製品を販売する資本金 US\$ 100,000 (発行済株式総数 200 株) の米国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役職員 3 名が役員を兼任している。

錦日特製作所は当社の点火プラグ用主体金具および治工具の製造を行なう資本金 10,000 千円 (発行済株式総数 20,000 株) の法人であり、当社役職員 8 名が役員を兼任している。

D 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
錦日特製作所	千円 1,200	千円 0	千円 1,200	千円 0	昭和 43 年 3 月以降 3 ケ年の分割返済 利率日歩 1 銭 8 厘 5 毛 (無担保、設備資金)
計	1,200	0	1,200	0	

E 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	額面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	日本特殊陶業株式会社普通株	株	円	千円	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
		小計	44,000,000	50	2,200,000		
株式発行の資本の額	該当事項なし。						
資本の額			2,200,000千円				
準備金の資本組入	資本組入額		摘要				
	50,000千円		昭和31年6月1日 再評価積立金の資本組入				
	30,000		昭和34年7月1日 同上				
	22,500		昭和36年3月15日 同上				
	42,000		昭和42年9月12日 同上				
	160,000		昭和45年9月11日 資本準備金の資本組入				
	計 304,500						

F 資本剰余金明細表

当期中の増減がないので記載を省略する。

G 利益準備金および任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	400,000千円	70,000千円	0千円	470,000千円	当期増加額は前期の利益処分によるものである。
別途準備金	670,000	100,000	0	770,000	
研究費準備金	670,000	100,000	0	770,000	
退職給与準備金	670,000	100,000	0	770,000	
配当引当積立金	550,000	100,000	0	650,000	
計	2,960,000	470,000	0	3,430,000	

H 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却累計額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	千円 2,622,061	千円 119,745	千円 968,751	千円 1,653,310	% 36.9	千円 -	千円 -
	構築物	114,294	5,935	62,114	52,180	54.3	-	-
	機械および装置	5,761,390	440,320	3,479,498	2,281,892	60.4	-	-
	車両およびその他の陸上運搬具	56,525	6,430	36,758	19,767	65.0	-	-
	工具器具および備品	469,973	40,960	309,116	160,857	65.8	-	-
	計	9,024,243	613,390	4,856,237	4,168,006	53.8	-	-
繰勘延定	長期前払費用	30,456	3,046	3,554	26,902	11.7	-	-
合計		9,054,699	616,436	4,859,791	4,194,908	53.7	-	-

(注) 1. 機械および装置については、第60期より耐用年数を総合7年に短縮し、その他の有形固定資産および長期前払費用については税法に定める減価償却と同一の基準によっている。なお、減価償却の方法は有形固定資産は定率法、長期前払費用は定額法によっている。

2. 当期償却額には、租税特別措置法による特別償却157,390千円を含む。

3. 長期前払費用の当期償却額3,046千円は製造原価明細書の雑費を含む。

I 引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	千円 497,306	千円 383,000	千円 468,678	千円 0	千円 411,628	
事業税引当金	160,133	128,000	150,000	0	138,133	
退職給与引当金	1,329,595	111,000	33,479	0	1,407,116	
貸倒引当金	93,177	3,000	61	0	96,116	
価格変動準備金	68,000	7,000	0	0	75,000	
海外市場開拓準備金	79,374	27,865	0	10,772	96,467	当期減少額は、税法の規定による取崩額である。
海外投資損失準備金	213,895	17,902	0	5,291	226,506	

Ⅱ 主な資産、負債の内容

A 現金および預金

区 分				金 額
現			金	4,572 千円
当	座	預	金	105,849
普	通	預	金	7,357
通	知	預	金	123,000
定	期	預	金	656,396
振	替	貯	金	73
合 計				897,247

B 受取手形および割引手形

業 種 別 内 訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
卸 売 業	357,404 千円	806,648 千円
電気機械器具製造業	260,637	544,124
輸送用機械器具製造業	166,554	278,424
機械製造業	49,791	152,352
窯業、土石製品製造業	6,074	11,082
その他の	5,161	31,581
合 計	845,621	1,824,211

期 日 別 内 訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭和 46 年 4 月	1,952 千円	775,637 千円
5 月	10,432	667,263
6 月	252,209	381,311
7 月	409,475	0
8 月	127,822	0
9 月	43,731	0
合 計	845,621	1,824,211

C 売 掛 金

業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額
卸 売 業	117,229 千円
電 気 機 械 器 具 製 造 業	775,799
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	305,703
機 械 製 造 業	83,421
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	4,681
そ の 他	46,679
合 計	1,333,512

回収および滞留状況

区 分	期首残高 A	当期発生額 B	当期回収額 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 月 数 $\frac{D}{B \times \frac{1}{6}}$
第67期(45.10~46.3)	千円 1,401,486	千円 6,578,133	千円 6,646,107	千円 1,333,512	% 83.3	ヵ月 1.22

D たな卸資産

科 目	摘 要	金 額
製 品	点 火 プ ラ グ 特 殊 陶 磁 器 小 計	410,869 千円 287,640 698,509
原 材 料	金 属 材 料 素 地 原 料 小 計	157,326 79,543 236,869
仕 掛 品	点 火 プ ラ グ 特 殊 陶 磁 器 小 計	486,353 347,012 833,365
貯 蔵 品	補助材料、消耗工具器具備品	69,618
合 計		1,838,361

E 前 払 費 用

前払費用 1,389 千円は未経過保険料である。

F その他の流動資産

その他の流動資産 26,400 千円は土地売却代その他である。

G 建設仮勘定

区 分	金 額
建 物	256,740 千円
機 械 お よ び 装 置	231,507
土 地	1,452
合 計	489,699

H 出 資 金

出資金 6,885 千円は日本産業巡航見本市協会出資金 2,000 千円その他である。

I 長期貸付金

区 分	金 額
森村不動産㈱ビル建築資金（昭和 41 年 12 月以降 10 カ年の分割返済、利率年 2 分）	11,207 千円
そ の 他	6,365
合 計	17,572

J 従業員長期貸付金

従業員長期貸付金 98,763 千円は、従業員の住宅購入資金に対する貸付金である。
貸付の条件は期間最長 20 年、毎月末元利分割払であり、利率は年利 5 % である。

K その他の投資

区 分	金 額
生命保険掛金（会社を保険契約者とし、かつ保険金受取人とする）	43,970 千円
家 屋 借 用 敷 金	26,635
そ の 他	183
合 計	70,788

L 買 掛 金

種 類 別	金 額
鋼 材 お よ び そ の 他 の 金 属 材 料	200,353 千円
素 地 原 料	66,151
補 助 材 料	131,328
消 耗 工 具 器 具 備 品	56,277
外 注 加 工 お よ び 買 入 部 品	82,062
そ の 他	30,777
合 計	566,948

M 未 払 金

区 分	金 額
配 当 金	663 千円
機 械 等 購 入 代 金	412,273
合 計	412,936

N 未 払 費 用

区 分	金 額
販 売 手 数 料	101,021 千円
社 会 保 険 料	17,688
電 力 瓦 斯 水 道 料	17,731
従 業 員 賞 与 金	500,000
そ の 他	20,355
合 計	656,795

O 前 受 金

前受金 50,151 千円は、製品売上代金の前受金である。

P 預 り 金

区 分	金 額
預 り 保 証 金	353,903 千円
所 得 税	5,237
県 民 税	4,149
失 業 保 険 料 ほ か	4,014
合 計	367,303

其 他

資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

区 分		月 別	昭和45年 10月	11月	12月	昭和46年 1月	2月	3月	計
前月繰越資金			千円 1,227,542	千円 1,254,451	千円 1,296,893	千円 818,147	千円 832,873	千円 789,619	千円 1,227,542
収 入	営 業 収 入		433,875	433,235	486,396	376,714	398,618	514,591	2,643,429
	手形割引および取立		603,933	602,207	781,627	813,362	741,407	641,153	4,183,689
	借 入 金		0	760,000	0	0	0	0	760,000
	そ の 他 の 収 入		8,296	21,221	31,655	4,933	5,817	9,498	81,420
	計		1,046,104	1,816,663	1,299,678	1,195,009	1,145,842	1,165,242	7,668,538
支 出	原材料費および外注加工費		380,725	355,615	411,711	392,105	372,479	346,620	2,259,255
	労 務 費		221,628	223,641	657,364	254,441	232,105	218,220	1,807,399
	経 費		103,283	180,327	115,414	103,030	188,441	110,715	801,210
	設 備 費		293,622	212,912	299,072	223,762	188,895	182,621	1,400,884
	借 入 金 返 済		0	0	190,000	190,000	190,000	190,000	760,000
	そ の 他 の 支 出		19,937	801,726	104,863	16,945	17,176	9,438	970,085
計			1,019,195	1,774,221	1,778,424	1,180,283	1,189,096	1,057,614	7,998,833
翌月繰越資金			1,254,451	1,296,893	818,147	832,873	789,619	897,247	897,247

(2) 今後の資金計画

区 分		月 別	自 昭和46年4月 至 昭和46年6月	自 昭和46年7月 至 昭和46年9月	計
前月繰越資金			897,247 千円	923,247 千円	897,247 千円
収 入	営 業 収 入		1,426,000	1,383,000	2,809,000
	手形割引および取立		1,904,000	1,986,000	3,890,000
	借 入 金		800,000	0	800,000
	そ の 他 の 収 入		106,000	36,000	142,000
	計		4,236,000	3,405,000	7,641,000
支 出	原材料費および外注加工費		1,003,000	1,080,000	2,083,000
	労 務 費		1,180,000	817,000	1,997,000
	経 費		420,000	425,000	845,000
	設 備 費		649,000	480,000	1,129,000
	借 入 金 返 済		200,000	600,000	800,000
	そ の 他 の 支 出		758,000	49,000	807,000
計			4,210,000	3,451,000	7,661,000
翌月繰越資金			923,247	877,247	877,247